

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

佐藤 優

【所属】(助成決定時)

青森県立保健大学大学院 健康科学研究科

【研究題目】

狩猟採集が主な食糧調達手段であるラオス農村部における食に対する価値観の醸成と食行動にかかる社会的決定要因

【研究の目的】(400字程度)

東南アジアの中低所得国であるラオス人民民主共和国(以下、ラオス)は、都市部では肥満が増加しているものの、農村部では未だ低栄養が多く、5歳未満児の約3割が慢性的な栄養不足(発育阻害)であることや、妊娠可能な年齢の女性の貧血は約4割に上ることが報告されている。栄養不足の背景の一つには、適切な栄養素を含む食物を摂取できていないことが挙げられるが、農村部においては食物調達手段が都市部と異なることや、食物タブーなどの存在も報告されており、経済的要因だけでなく社会的要因の影響も示唆されている。そのため、農村部における住民の食事・栄養改善のためには、実際の食事実態を明らかにし「なぜそれを食べるのか」という問いに、社会的な視点を含めて理解する必要がある。

本研究では、ラオス農村部における食事の実態を明らかにすることを目的として、これまでに実施された住民の栄養調査の2次データを分析する。社会的な要因に関する情報と食物摂取頻度、また子どもを対象とした24時間思い出し法による食事内容を分析し、それらの関連について明らかにする。ラオス農村部住民の食行動と社会的要因に関する仮説立案を目指して本研究を実施した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

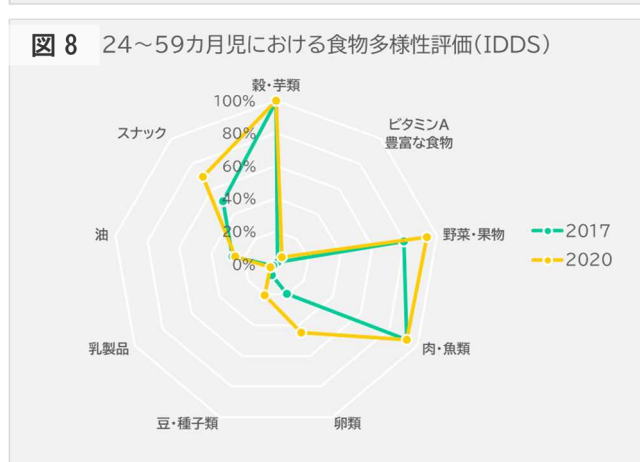
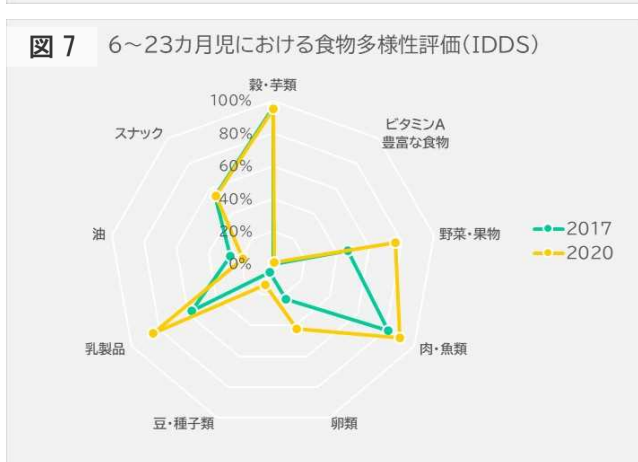
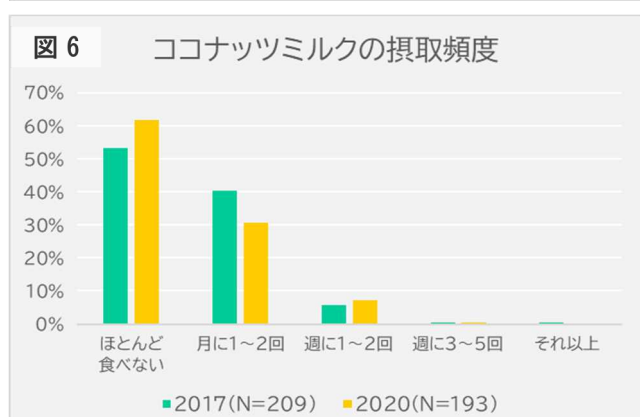
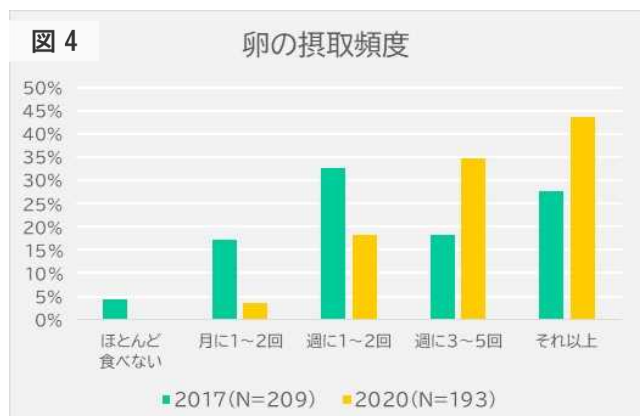
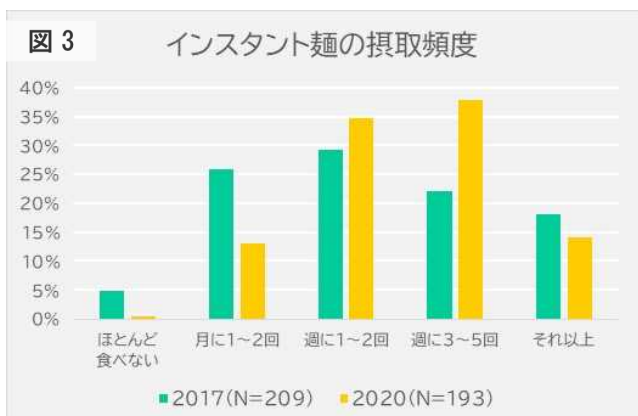
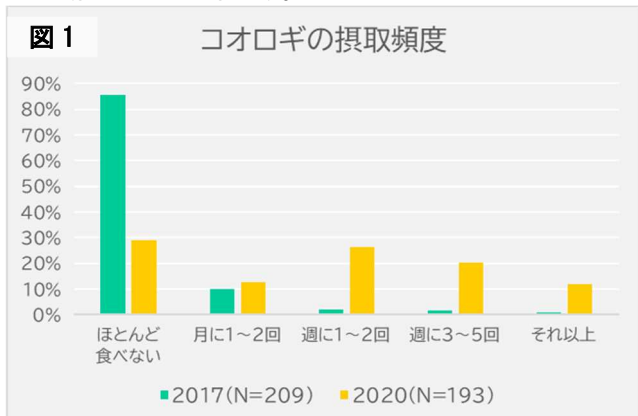
ラオス中部カムアン県サイブートン郡(人口:約27,000人)の一部地域で実施された2つの栄養調査の資料を用いて、住民の食事にかかる情報を記述統計にて整理した。また、同調査で収集された世帯の社会経済的な情報とそれらの項目について分析を行った。調査は、現地保健局とNGOが共同で実施した調査で、いずれもサイブートン郡の一部の村を対象としており、世帯構成員として5歳未満の子どもが存在する全ての世帯を対象としたものである。

1つ目の調査は2017年7月(雨季)に調査されたもので、もう一つの調査は2020年2月(乾季)に調査された情報であった。どちらの調査も、各家庭を訪問して構造化質問紙によるインタビュー調査で、おおむね同じ質問項目で構成されていた。調査票の利用可能な情報は、社会経済学的な項目として、村名、両親の年齢、両親の学歴、前月の電気代、家財の所持状況、家畜の所持状況などであった。食事に関しては、31品目の食品の摂取頻度に関する項目、6~59ヵ月児の食事内容(前日の食事内容について養育者より聞き取り)に関する情報が利用可能であった。

分析の結果、2017年と2020年で、家電製品(テレビ、携帯電話、冷蔵庫等)を所持する家庭が増加、前月の電気代の平均値も上昇しており、世帯の経済的状況に改善の傾向が見られた。また、自然からの採集によって得られる食物(一部の果物・野菜、昆虫、蛙・蟹などの水生生物等)は、2つの調査で大きく利用状況が変化していた(図1および図2)。インスタント麺や牛肉、卵、豆乳等、主に購入によって調達する食物は、2017年よりも2020年の方が良く消費される傾向であった(図3および図4)。調味料、牛乳やバナナ等、購入等によって通年調達が可能と思われる一部の食物は2つの調査による変化は見られなかった(図5および図6)。

これらの世帯の変化を背景に、子どもの食事状況も確認した。消耗症(Wasting)は少なく発育阻害(Stunting)が多いというラオスの特徴に鑑み、前日に摂取した食品の情報から、「食物多様性」について

IDDS (Individual Dietary Diversity Score) を用いて評価した。その結果、2017年よりも2020年の方が、より多くの食品群を摂取するようになっていた。とりわけ、卵を摂取した子どもは、20%ほど上昇していた(図7および図8)。



【結論・考察】(400字程度)

ラオス農村部においては、市場へのアクセスが容易ではないものの購入による調達も行っていることが分かった。自然界から狩猟・採集による調達は、「安定した」入手が難しいものの、さまざまな食材があり、旬の食物を上手に利用することで多様性のある食事を摂ることができていた。購入が必要な食物において

は、世帯の所得が調達に直結することから経済的な食物へのアクセシビリティは住民の食行動に影響を与えていると考えられる。しかしながら、本調査では経済的な変化がみられていても利用頻度が変化しない食物もあることが確認され、所得によって必ず「健康的な」食物を摂取するようになるとは考えにくい。多くの調味料の利用状況は季節によっても、経済的な変化によってもほとんど変わらなかったことから、住民の食に対する保守的な在り方が伺える。今後の課題として、住民らがそれぞれの食品や食材をどのような理由で選択しているのか、または住民にとっての多様な食物とはなにかについて明らかにすることができれば、現状に対する理解をさらに深めること考えられる。